

北アイルランド国境管理の新提案

～離脱実現を目指す首相とそれを阻止しようとする議会との最終攻防～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

- ◇ 英国政府は離脱協議の障害となっている北アイルランド国境管理のバックストップに代わる解決策として、移行期間終了後、英国全体がEUの関税同盟から抜ける一方、北アイルランドのみ財分野でEUの単一市場に残留する新たな提案を発表した。南北アイルランド間の税関検査が必要となるが、物理的な国境施設を最小限にとどめ、信頼できる業者による電子申告などで対処する。
- ◇ 新提案は英議会を通る可能性がある一方、移行期間中に実現可能な具体策をまとめ、技術的・法的な準備が整わない場合、同地域の安全と円滑な生活をどのように保障するかとのEU側の懸念に答えるものではない。17・18日の欧州首脳会議までに新たな合意案が妥結する可能性は低い。
- ◇ 先に成立した離脱延期法に基づき、19日までにEUと合意を交わし、その内容を議会が受け入れない限り、政府は来年1月末まで離脱期限の延期を要請することを義務づけられる。だが、ジョンソン首相の周辺は、離脱期限の延期を拒否する可能性を示唆している。議会は離脱延期をさらに確実なものにしようと新たな計画を練っており、対する首相周辺は最高裁に無効とされた議会閉会を再提案し、離脱阻止に向けた議会の動きを封じ込めようとしている。

10月31日のEU離脱を目指す英政府は2日、EUとの合意の基礎となる南北アイルランド間の国境管理策の新提案を発表した。メイ前首相がEUと交わしたバックストップは、移行期間の終了後、国境管理の最終的な解決策が見つかるまでの間、英国全体がEUの関税同盟に残留するとの内容だった。バックストップに関しては、離脱後も関税に関連したEUのルールを受け入れ、暫定措置であることを法的に担保する手段もないため、半永久的にEUの属国になりかねないとの不安が強硬離脱派の間にあった。ジョンソン首相の新たな提案は、2020年末の移行期間終了後、北アイルランドを含めた英国全体がEUの関税同盟から抜ける一方、北アイルランド限定で農産品を含めた財分野でEUの単一市場に残留するとの内容。南北アイルランド間では、税関検査が必要となるが、検査を含む規制上の検査は必要ない。他方、北アイルランド（アイルランド島）と残りの英国（グレート・ブリテン島）の間では、税関検査は必要ないが、検査を含む規制上の検査が必要となる。南北アイルランド間の税関検査は、和平合意の趣旨に沿って国境線に物理的な税関施設を設けず、電子申告や国境から離れた施設での限定的な検査を行うことで対応する。北アイルランドと英国との規制上の検査は港湾施設など決められた場所で行う。北アイルランドがEUの単一市場に残留するかどうかは、北アイルランド議会の承認が必要で、4年毎に更新の是非が判断される。

新たな提案は、北アイルランドが英国から事実上分離した状況に置かれることを懸念する北アイ

ルランドの地域政党（DUP）の懸念に配慮し、物品に関する規制のみEUのルールに従うが、英国の関税体系にとどまる形を取る。その結果、税関検査と規制検査を別々の場所で行うことになる。DUPの関係者は新たな提案を受け入れる意向を示唆しており、DUPの賛同が得られれば保守党内の強硬離脱派議員の多くも賛成に回るとされる。離脱延期法の審議を巡って政府方針に反して保守党を除名処分になった議員や、労働党の離脱派寄り議員の一部も賛成する可能性を示唆している。

新提案が議会で受け入れられる可能性はあるが、それ以前の問題として、EUがこのままの形で新たな国境管理策を受け入れることは難しそうだ。そもそも、メイ前首相が交わした国境管理のバックストップは、最終的な解決策が見つからない場合にも、この地域の和平や経済・市民生活が脅かされないための保険案であった。今回の提案は、保険案ではなく、最終的な解決策の提案のように読める。その解決策として英国側が提案しているのは、物理的な国境施設を最小限にとどめ、信頼できる業者による電子申告、通関業務の簡素化、中小業者の関税免除などが柱となる。こうした提案の多くは、英国がこれまで最終的な解決策として主張してきたもので、EU側が現時点では技術的に未熟で、どのように脱法行為を防ぐかなどの検討も不十分として、受け入れを拒否してきたものだ。移行期間中により具体的な解決策を検討するとしているが、もし移行期間中に実現可能な具体策をまとめ、技術的・法的な準備が整わない場合、同地域の安全と円滑な生活をどのように保障するか視点が欠けている。

英国側が正式な提案をしたことで、17・18日の欧州首脳会議に向けて協議が本格化するとみられるが、上記の問題を解決しない限り、新たな合意に至る可能性は低い。1つの解決策として、移行期間中に英国側が提案する南北アイルランド間の通関検査が稼働できない場合に備え、北アイルランドのみを対象に一時的にEUの関税同盟に残留する（つまり北アイルランド限定のバックストップ）案が考えられる。これにはDUPの反発が予想され、今度は議会を通すことが難しくなる。

19日までにEUと新たな合意を交わし、それを議会が受け入れない場合、先に成立した離脱延期法に基づき、英国政府はEUに対して来年1月末まで離脱期限の延期を要請することを義務づけられる。だが、ジョンソン首相の周辺は、法律が成立した後も離脱期限の延期をあくまで拒否する可能性を示唆している。こうした首相側の動きを察知し、一部の議員は裁判所が首相に代わって離脱期限の延期を求める書簡に署名することや、法廷闘争の間に10月末の離脱期限が来ることを避けるため、19日を待たずに離脱期限の延期を政府に強いる新たな法案審議などを計画しているとされる。こうした議会側の動きを封じ込めることや近い将来の総選挙に備えた政策をアピールする場として、ジョンソン首相は近く改めて議会の閉会し、14日に女王演説を行うことを計画している。最高裁判所は5週間にわたる議会閉会を無効との判決を下したが、短期間の議会閉会自体は違法とされない。ジョンソン首相は2日の保守党大会の演説で離脱実現を訴えた。合意の有無を問わず10月末の離脱実現を目指す首相と、それを阻止しようとする議会との攻防はまだ終わっていない。

以上